

Ⅱ. 町田市の財務諸表 4 表について

はじめに

市の会計は 1 年間にどれくらいの収入があり、何にいくら使ったかという現金収支に着目した現金主義会計が採用されています。しかし、これだけでは現在どれだけの資産を持ちどれくらいの借金があるのか、また、行政サービスを提供するのにどのくらいのコストがかかっているのかわかりにくいものになっています。

そこで、町田市では平成 13 年度より資産や負債、コストの状況をよりわかりやすく分析、公表できるよう、貸借対照表及び行政コスト計算書を作成、公表し、複式簿記・発生主義の考え方による財政分析を進めてきました。

こうした取り組みは全国で広がりを見せ、平成 18 年 8 月 31 日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることを目的として、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の財務諸表 4 表を、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで整備することが、全国の市町村で制度化されました。

町田市ではこれを受けて、従来からの取り組み、考え方を継承しつつ、新たに総務省が提示している「総務省方式改定モデル」による財務諸表 4 表を、普通会計に加え、公営事業会計、第三セクター等も含めた連結ベースで作成・公表します。

財務諸表 4 表

貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産形成の財源（負債・純資産）を総括表示した一覧表です。

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成などを除いた 1 年間の経常的な行政活動に伴うコストを性質別（人件費・物件費など）及び行政目的別（福祉、生活インフラ・国土保全など）に表した財務書類です。経常的な行政サービスにかかったコストや、それに対する受益者負担がどれほどあるかを表しています。

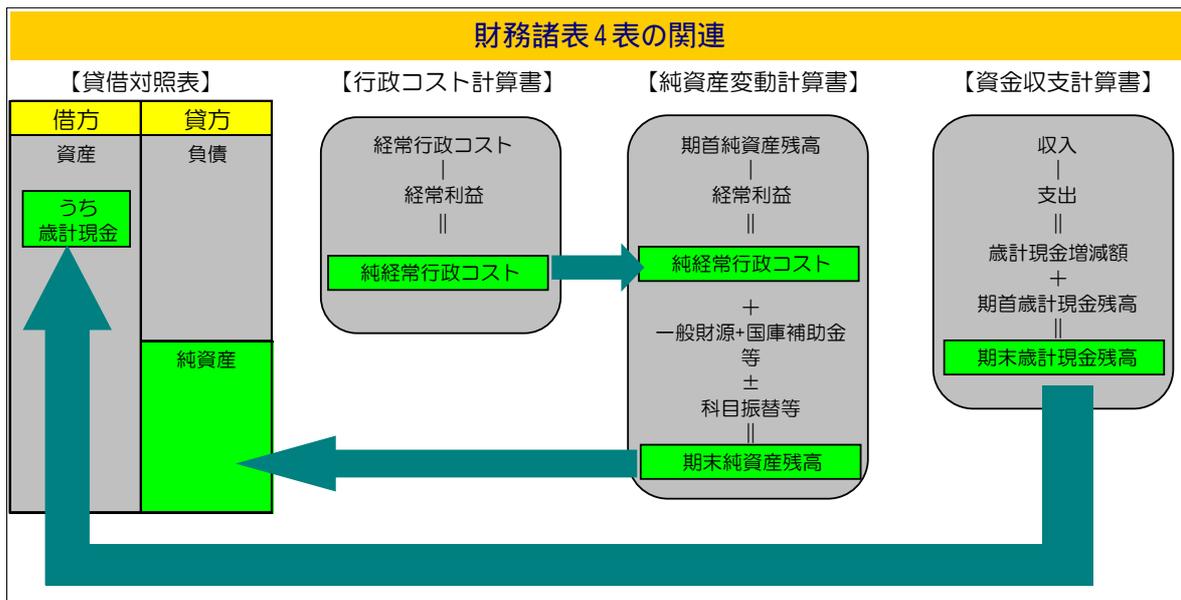
純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産が 1 年間でどのように増減したかを示した財務書類です。純資産の総額の変動とともに、どういった財源や要因で増減したのかを表しています。

資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の流れの収支を、性質別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して示した財務書類です。

地方公共団体のどのような活動に資金（現金）が必要とされ、その資金をどのように獲得しているかを表しています。



1. 貸借対照表の概要

(1) 貸借対照表とは

借方	貸方
〔資産の部〕 ○有形固定資産	〔負債の部〕 ○固定負債 ○流動負債
○投資等	〔純資産の部〕 ○公共資産等整備国庫補助金等 ○公共資産等整備一般財源等 ○その他一般財源
○流動資産	

貸借対照表とは、基準日（会計年度の最終日）において、市が保有するすべての資産・負債等のストック（財貨の貯蔵量）の状況を総括的に表示したもので、過去から累積された資産・負債等の状況をわかりやすくしたものです。

左側（借方）には「資産の部」として有形固定資産・投資等（投資及び出資金・貸付金・基金等）及び流動資産（現金預金・未収金等）など、町田市が基準日において所有する財産の状況を記載し

ています。右側（貸方）には、「資産の部」に計上された財産を形成するための財源となった資金を「負債の部」と「純資産の部」に分けて載せています。

このうち、「負債の部」は、固定負債と流動負債に分けて、地方債・債務負担行為・退職手当負担金など将来において負担しなければならないものを記載しています。

「純資産の部」は、企業において「資本」にあたる部分で、「資産の部」から「負債の部」を差し引いたものをいい、公共資産等整備国庫補助金等、公共資産整備等一般財源等及びその他一般財源等（市税等）がこれに該当します。

このように貸借対照表上は、

$$\boxed{\text{資産の部} = \text{負債の部} + \text{純資産の部}}$$

となり左右のバランスのとれた対照表となります。

平成20年度普通会計の貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	518.5億円
生活インフラ・国土保全	2,576.2億円	(2) 長期未払金	
教育	1,279.1億円	物件の購入等	
福祉	105.0億円	債務保証又は損失補償	
環境衛生	171.2億円	その他	
産業振興	45.1億円	長期未払金計	
消防	46.6億円	(3) 退職手当引当金	156.5億円
総務	613.7億円	(4) 損失補償等引当金	
有形固定資産合計	4,836.9億円	固定負債合計	675.0億円
(2) 売却可能資産	21.7億円	2 流動負債	
公共資産合計	4,858.6億円	(1) 翌年度償還予定地方債	58.1億円
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	
投資及び出資金	35.7億円	(4) 翌年度支払予定退職手当	35.4億円
投資損失引当金		(5) 賞与引当金	7.2億円
投資及び出資金計	35.7億円	流動負債合計	100.7億円
(2) 貸付金	0.9億円	負債合計	775.7億円
(3) 基金等			
退職手当目的基金	18.0億円	[純資産の部]	
その他特定目的基金	116.7億円	1 公共資産等整備国県補助金等	744.3億円
土地開発基金	30.0億円	2 公共資産等整備一般財源等	3,712.8億円
その他定額運用基金	1.5億円	3 その他一般財源等	-11.5億円
退職手当組合積立金		4 資産評価差額	21.7億円
基金等計	166.2億円	純資産合計	4,467.3億円
(4) 長期延滞債権	18.2億円		
(5) 回収不能見込額	-4.7億円		
投資等合計	216.3億円		
流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	62.9億円		
減債基金			
歳計現金	94.8億円		
現金預金計	157.7億円		
(2) 未収金			
地方税	13.0億円		
その他	0.8億円		
回収不能見込額	-3.4億円		
未収金計	10.4億円		
流動資産合計	168.1億円		
資産合計	5,243.0億円	負債・純資産合計	5,243.0億円

長期にわたり利用できる資産で、土地・建物・構築物・備品等が該当。

土地開発公社や財団法人等に対する出資金。

市民や事業者への貸付金。

予期しない収入減や支出に備えるために積み立てた基金。

当該年度の歳入・歳出の差額

有形固定資産のうち、売却可能な資産

地方税等の収入未済額のうち、当初調定年度が当該年度以前のもの

時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額

地方税等の収入未済額のうち、当該年度に新たに発生したもの

借り入れた市債のうち、翌々年度以降に償還予定の金額。

年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合の退職金額。

借り入れた市債のうち、翌年度に償還予定の金額。

翌年度に支給する賞与の当分の負担額。

「公共資産」及び「投資」を形成している財源

資産と負債の差額で、資産を形成する際の財源となった金額。

売却可能資産を評価したことによる変動によるもの

(2) 作成基準

平成 19 年 10 月総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された財務諸表モデルのうち、「総務省方式改定モデルに基づく財務諸表作成要領」に基づき作成しました。

○ 作成基準日

平成 21 年 3 月 31 日現在で作成しています。

○ 基礎数値

昭和 44 年以降の「地方財政状況調査（決算統計）」のデータを用いています。

○ 対象会計範囲

普通会計を対象に作成しています。普通会計とは決算統計上統一的に用いられる会計区分で、町田市の場合、一般会計に忠生土地区画整理事業の一部を加え、駐車場事業に係る経費を除いたものです。

○ 出納整理期間

出納整理期間（4 月 1 日～5 月 31 日）の出納は、貸借対照表の基準日（3 月 31 日）までに終了したものととして処理しています。

○ 公共資産の評価方法

有形固定資産については、「取得原価主義」により積算を行っています。具体的には昭和 44 年度以降の決算統計における普通建設事業費のデータを用いています。ただし売却可能資産については、固定資産評価額を用いた時価評価を行っています。

また土地以外の有形固定資産については、総務省の報告書で示された耐用年数に従い、残存価格を 0 円とする定額法により減価償却をしています。耐用年数は、次の耐用年数表のとおりです。

耐用年数表					
決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数		
総務費		漁港	50	街路	48
庁舎等	50	農業農村整備	20	都市下水路	20
その他	25	海岸保全	30	区画整理	40
民生費		その他	25	公園	40
保育所	30	商工費	25	その他	25
その他	25	土木費		住宅	40
衛生費	25	道路	48	空港	25
労働費	25	橋梁	60	その他	25
農林水産費		河川	49	消防費	
造林	25	砂防	50	庁舎	50
林道	48	海岸保全	30	その他	10
治山	30	港湾	49	教育費	50
砂防	50	都市計画		その他	25

○ 投資等

- ・ 投資及び出資金
他団体への出資や出損金を計上しています。
- ・ 長期延滞債権
市税や使用料などに係る平成 20 年度以前からの未納額を計上しています。
- ・ 回収不能見込額
長期延滞債権のうち、時効等の理由により回収が困難であると見込まれるものを計上しています。
具体的な算定方法については、債権ごとに、以下の不納欠損実績率を用いて算定しています。

$$\text{回収不能見込額} = \text{長期延滞債権額} \times \text{不納欠損実績率}$$

$$\text{不納欠損実績率} = \frac{\text{過去 5 年間の不納欠損累計額}}{\text{過去 5 年間の滞納繰越収入額} + \text{過去 5 年間の不納欠損累計額}}$$

○ 流動資産

- ・ 未収金
市税や使用料などに係る収入未済額のうち長期延滞債権以外の額を計上しています。
- ・ 回収不能見込額
未収金の回収不能見込額についても、長期延滞債権と同様の方法で算定・計上しています。

○ 固定負債

- ・ 地方債
地方債の年度末残高のうち、翌年度の元金償還予定額を控除した額を計上しています。
- ・ 退職手当引当金
全職員が年度末に普通退職したと想定し、積算した退職手当総額を計上しています。

○ 流動負債

- ・ 賞与引当金
翌年度に支払うことが予定されている職員の賞与のうち、当該年度の勤務により発生する負担相当額を計上しています。

○ 純資産

資産を取得する財源として、負債を差し引いたものをいい、公共資産整備等国県補助金等、公共資産整備等一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に区分しています。

2.貸借対照表による財政分析

○ 比較都市

近隣都市として神奈川県相模原市、人口及び産業構造が類似している都市として東京都八王子市、神奈川県鎌倉市を比較対象としました。

なお、比較都市のデータは平成19年度決算に基づくものを使用しています。

町田市及び比較都市の財政指標等

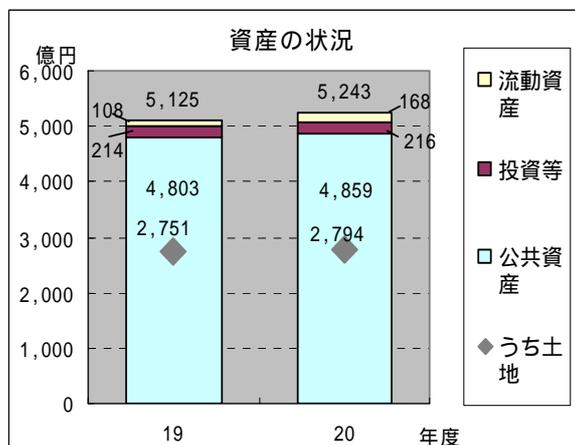
	町田市	八王子市	相模原市	鎌倉市
住民基本台帳人口(人)	415,289	543,737	691,162	176,484
面積(km ²)	71.63	186.31	328.84	39.6
標準財政規模(百万円)	76,734	97,169	121,715	36,072
実質収支比率(%)	3.4	1.3	4.8	3.6
公債費負担比率(%)	8.8	13.9	13.3	12.7
財政力指数	1.16	1.03	1.04	1.21
経常収支比率(%)	88.1	86.8	92.4	93.5
普通会計職員数(人)	2,007	2,832	4,446	1,330
類似団体類型	-3	-3	中核市	-3

町田市は平成20年度決算統計、比較都市は平成19年度決算統計の数値によります。

(1) 貸借対照表

①資産

平成20年度末の資産総額は前年度と比較すると117億7千万円(2.3%)増加し、5,243



億円となりました。構成比をみると、公共資産が92.7%、投資等が4.1%、流動資産が3.2%となっており、これまで形成されてきた道路や学校、文化施設等の公共資産が資産の大部分を占めていることがわかります。

ア 公共資産

公共資産のうち有形固定資産は前年度と比較すると33億4千万円(0.7%)増

加し、4,836 億 9 千万円となりました。目的別に見ると、「生活インフラ・国土保全」が 2,576 億 2 千万円と最も多く、次いで「教育」が 1,279 億 1 千万円となっています。この 2 部門で有形固定資産全体の 79.7%を占めています。有形固定資産は土地と土地以外（建物、構築物等）に区分され、前者は土地の取得がそのまま資産の増加となりますが、後者は償却資産ですので、毎年の減価償却額を上回る新規取得があってはじめて資産の増加となります。

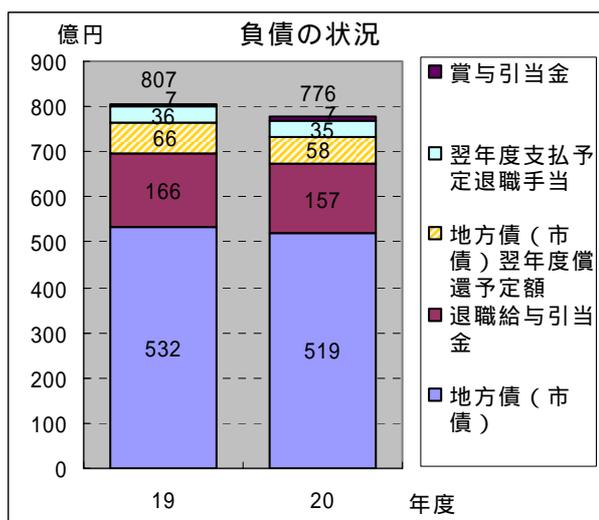
イ 投資等

投資等は前年度と比較すると 2 億 4 千万円（1.1%）増加し、216 億 3 千万円となりました。そのうち、基金が 166 億 2 千万円と、全体の 76.8%を占めています。基金は退職手当目的基金、特定目的基金、土地開発基金、定額運用基金からなり、流動性の高い財政調整基金は流動資産に区分されます。

ウ 流動資産

流動資産は 1 年以内に現金化が可能な流動性の高い資産です。平成 20 年度末の流動資産は前年度と比較すると 60 億 2 千万円（55.8%）増加し、168 億 1 千万円となりました。そのうち、現金預金は経済変動等による財源不足に備えるために積み立てられた財政調整基金 62 億 9 千万円と、歳入決算額と歳出決算額の差額である歳計現金 94 億 8 千万円です。流動資産の増加の原因は、繰越事業の財源として国庫支出金の歳入があったことにより、歳計現金が 56 億 8 千万円増加したことによるものです。

②負債



平成 20 年度末の負債総額は前年度と比較すると 31 億 2 千万円（3.9%）減少し、775 億 7 千万円となりました。そのうち、流動負債に計上される市債翌年度（平成 21 年度）償還予定額は 58 億 1 千万円で 8 億 3 千万円減少しています。また、固定負債に計上される市債の翌々年度（平成 22 年度）以降償還予定額は 518 億 5 千万円で 13 億 2 千万円減少しており、これらを合わせた市債残高は合計 576 億 6 千万円で、21 億 5 千万円減少してい

ます。また、退職給与引当金は 156 億 5 千万円で 9 億 3 千万円減少していますが、これは職員数の減少によるものです。

③純資産

平成 20 年度末の純資産総額は前年度と比較すると 148 億 9 千万円（3.4%）増加し、4,467 億 6 千万円となりました。そのうち、公共資産等整備国県補助金等は 744 億 3 千万円で純資産の 16.7%、公共資産等整備一般財源は 3,712 億 8 千万円で純資産の 83.1% を占めています。

その他一般財源は、11 億 5 千万円のマイナスとなっています。これは資産形成を伴わない負債である退職手当引当金等に対する積み立てがなされていないため、翌年度以降の負担額のうち 11 億 5 千万円は既に用途が拘束されていることを意味しています。

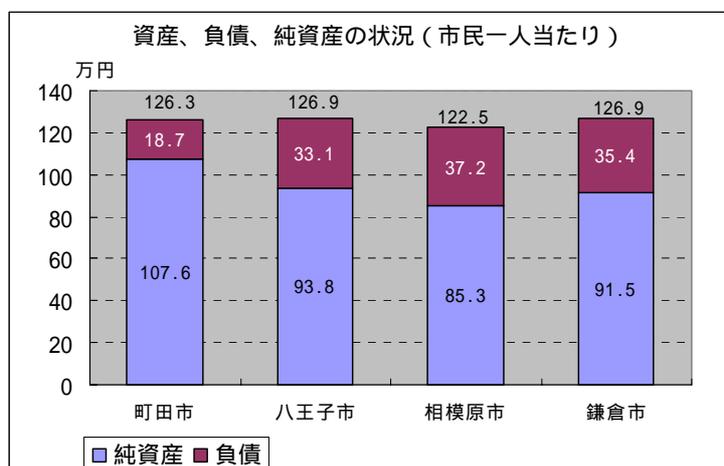
（2）市民一人当たり貸借対照表

貸借対照表の各金額を年度末現在の人口で割ったものが市民一人当たり貸借対照表です。貸借対照表の金額がより身近に感じられるとともに、人口規模の違いによらず自治体間の比較が可能になります。

平成 20 年度末 市民一人当たり貸借対照表

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産	1,169,945円	1 固定負債	162,530円
		うち地方債(市債)	124,850円
2 投資等	52,088円	うち退職給与引当金	37,680円
うち投資及び出資金	8,613円		
うち基金等	40,016円	2 流動負債	24,254円
		負債合計	186,784円
3 流動資産	40,472円	【純資産の部】	
		純資産合計	1,075,721円
資産合計	1,262,505円	負債・純資産合計	1,262,505円

平成 20 年度末の市民一人当たり資産は、126 万 3 千円（うち公共資産 117 万円）となり、前年度と比較すると 2 万円増加しています。



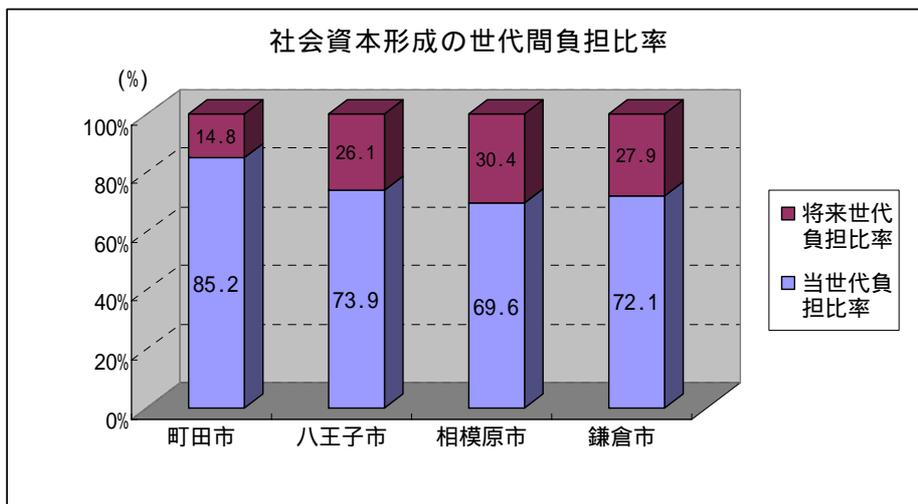
市民一人当たりの負債は 18 万 7 千円、純資産は 107 万 6 千円です。前年度と比較して負債は 9 千円減少、純資産は 2 万 9 千円増加しています。比較都市の中では、負債は最も少なくなっています。

(3) 社会資本形成の世代間負担比率

これまでの社会資本形成の結果である資産合計の財源が国・都支出金や一般財源等といった純資産によるものなのか、市債等の負債によるものなのかを見ることによって、世代間の負担割合を知ることができます。

町田市の当世代負担比率は 85.2%で、比較都市の中では比率が最も高くなっています。

将来世代への負担を考えた場合、当世代負担割合が高い方が財政面での安全性が高いといえます。しかしながら、資産のうち大部分を占める有形固定資産は長期にわたって市民に利用されるものですので、



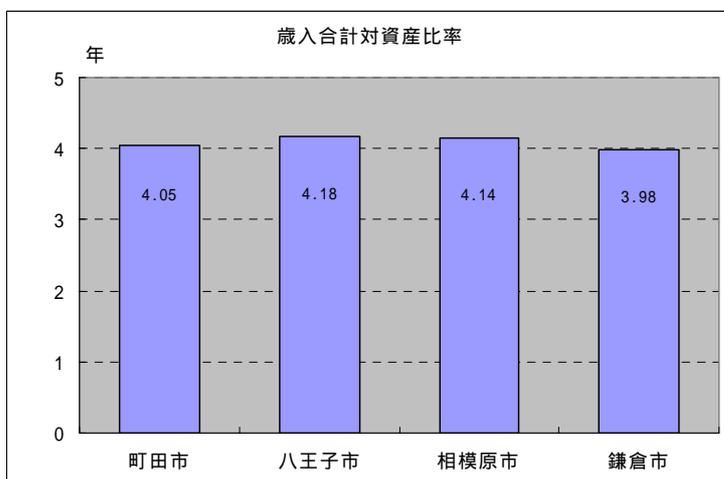
世代間の負担の公平性という観点からいうと、必ずしも当世代負担割合が高い方がいいとはいいきれません。

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} = \text{当世代(これまでの世代)による社会資本の負担比率(\%)}$$

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{資産合計}} = \text{将来世代による社会資本の負担比率(\%)}$$

(4) 歳入合計対資産比率

資産合計の歳入合計に対する比率を計算することにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率により、これまでにその団体が資本的支出と費用的支出のどちらに重点を置いてきたのかがわかります。

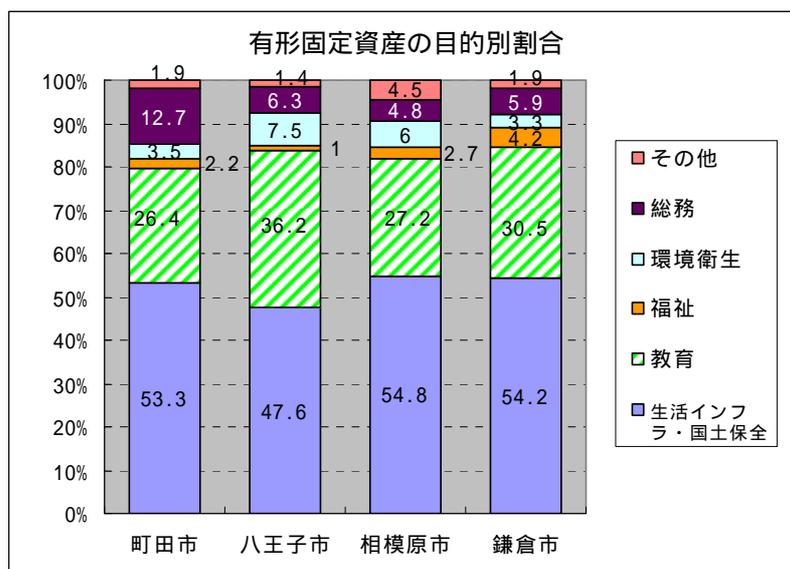


町田市の歳入合計対資産比率は 4.05 年で、比較都市の中では中間に位置しています。年数が多いほど社会資本整備が進んでいると考えられますが、その反面、維持管理費が多くかかり財政的な負担を強いられることとなります。

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}} = \text{歳入合計対資産比率(年)}$$

(5) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ると、これまでの社会資本形成がどの分野に重点を置かれてきたかがわかります。また、団体間で比較することにより、団体ごとの資産形成の特徴を知ることができます。



町田市においては、「生活インフラ・国土保全」の割合が53.3%と最も高く、次いで「教育」26.4%、「総務」12.7%となっています。比較都市の中では、「生活インフラ・国土保全」の割合がやや高め、「教育」の割合はやや低いことがわかります。

なお、この割合は社会資本形成の割合を示すものであり、たとえば「福祉」における扶助費のように、予算に占める割合が高くてもその支出が社会資本形成に結びつかないものもありますので、この割合のみをもって行政サービスの多寡をいうことはできません。

$$\text{(例)} \frac{\text{教育}}{\text{有形固定資産合計}} = \text{有形固定資産のうち「教育」の占める割合(\%)}$$

(6) 資産老朽化比率

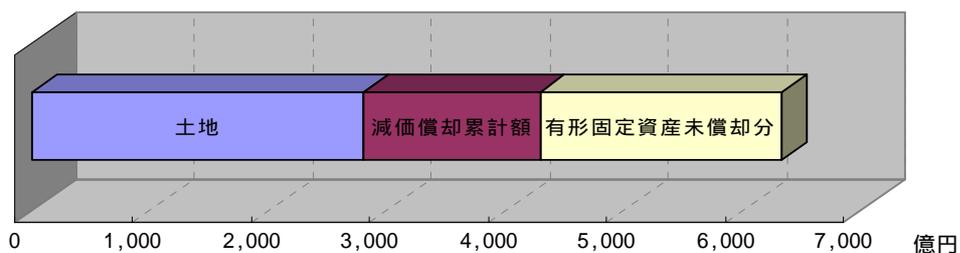
有形固定資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、有形固定資産がどの程度老朽化しているかがわかります。本市の場合、減価償却を行う有形固定資産のうち、42.1%が償却済みとなっています。償却済額に対しての今後の修繕費等の準備が必要であるといえます。

資産老朽化率

減価償却累計額 (1,488億円)

有形固定資産合計 (4,837億円)	-	土地 (2,794億円)	+	減価償却累計額 (1,488億円)
-----------------------	---	-----------------	---	----------------------

資産老朽化の状況



有形固定資産のうち土地及び減価償却累計額の算定については、
90ページ「(2)有形固定資産明細表」を参照

3. 行政コスト計算書の概要

貸借対照表は資産、負債等の状況を明らかにするものでしたが、市の活動は将来の世代も利用できる資産の形成だけではなく、各種行政サービスも提供しています。この資産形成につながらない市民への行政サービスにどれだけ費用（コスト）がかかり、それをどのような歳入で賄ったかを示すものが行政コスト計算書です。

計上するコストの範囲は、当該年度の市民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職手当引当金や賞与引当金の繰入額といった非現金支出を加えたものをコストの範囲としており、企業会計での経常経費の明細表に対応するものです。

目的別経費は、生活インフラ・国土保全、教育、福祉など行政分野ごとに、また、性質別経費は、下表のとおり「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的コスト」、「その他のコスト」の4つに分類されます。

「人にかかるコスト」	人件費、退職給与引当金繰入、賞与引当金
「物にかかるコスト」	物件費、維持補修費、減価償却費
「移転支的コスト」	社会保障給付、補助費等、他会計への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
「その他のコスト」	失業対策費、公債費（利子分のみ）、債務負担行為繰入、不納欠損額等

なお、経常収益については、「使用料・手数料」「分担金・負担金・寄附金」といった具体的な行政サービスに対する対価として収入される科目のみを計上しています。

普通会計行政コスト計算書

自平成20年4月1日

至平成21年3月31日

【経常行政コスト】

		総額	(構成比率)
人にかかるコスト	(1)人件費	196.8億円	19.0%
	(2)退職手当引当金繰入等	22.4億円	2.2%
	(3)賞与引当金繰入額	7.2億円	0.7%
	小計	226.4億円	21.8%
物にかかるコスト	(1)物件費	167.5億円	16.2%
	(2)維持補修費	9.1億円	0.9%
	(3)減価償却費	81.3億円	7.8%
	小計	257.9億円	24.9%
移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	265.1億円	25.6%
	(2)補助金等	111.4億円	10.7%
	(3)他会計等への支出額	151.3億円	14.6%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	7.7億円	0.7%
	小計	535.5億円	51.7%
その他のコスト	(1)支払利息	11.2億円	1.1%
	(2)回収不能見込計上額	5.6億円	0.5%
	(3)その他行政コスト	-	-
	小計	16.8億円	1.6%
経常行政コスト a		1,036.6億円	
(構成比率)			

貸借対照表に計上した退職給与の増減額に当該年度の退職手当を加算したものを。

公共施設等が老朽化したり、災害等により破損した場合に、原状回復するための経費。

社会保障制度の一環として支出した経費。生活保護費、児童保育運営費、障がい者支援費等。

普通会計から特別会計に対する繰出金。

市債及び一時借入金の支払利息。

貸借対照表に賞与引当金として計上した額

短期間のうちに消費してしまうものに対する経費。委託料、需用費、役務費等。

有形固定資産のうち土地以外のものについては、年の経過により資産価値が減少するため、その当年度に減少したと認められる額。

個人や団体等の活動に対して支給する補助金や、各種負担金、保険料等。

他団体が行う施設の建設・改良事業に対する補助金、負担金。

すでに調定された歳入で徴収できないと認められたものの額。

【経常収益】

1	使用料・手数料	b	30.2億円	
2	分担金・負担金・寄附金	c	7.8億円	
経常収益合計			38.0億円	
(b + c)			d	
d / a			3.7%	
(差引) 純経常行政コスト a - d			998.6億円	

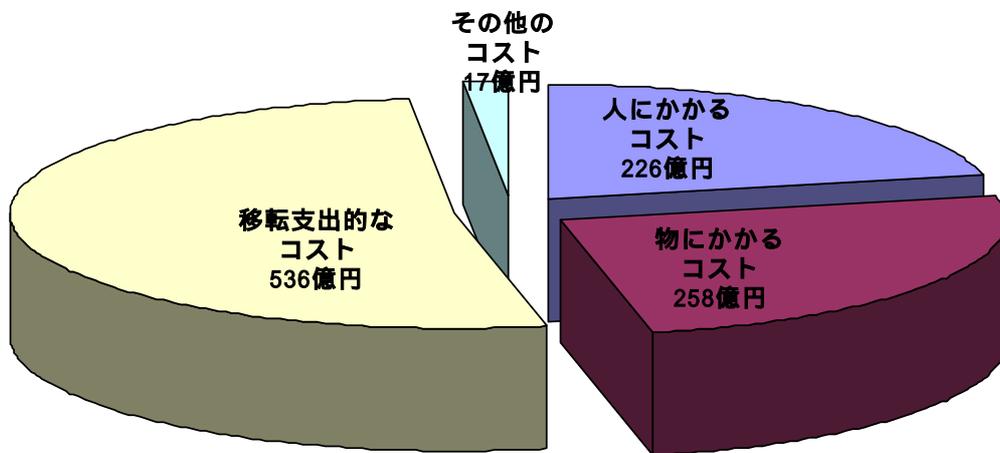
4. 行政コスト計算書による財務分析

(1) 行政コスト

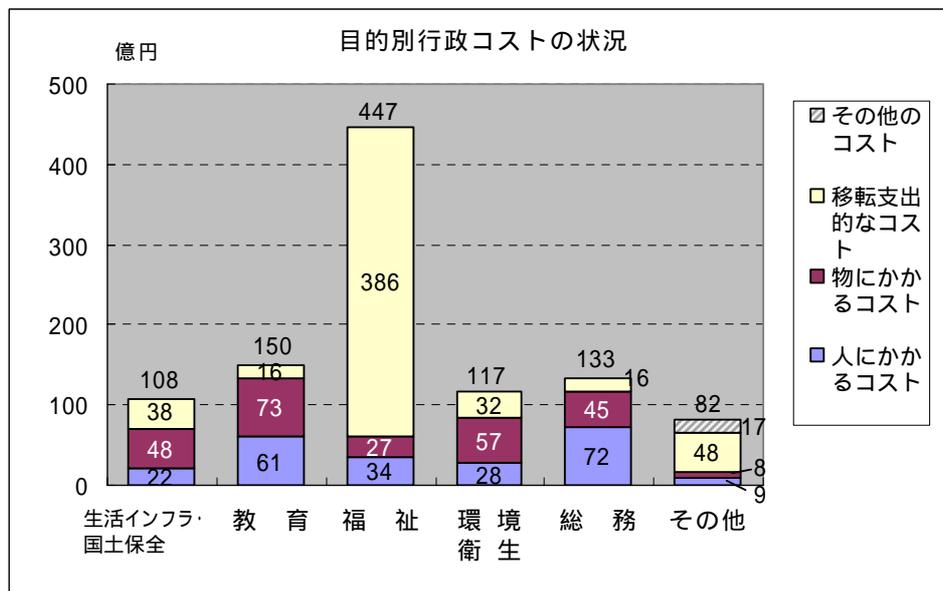
平成 20 年度の行政コスト合計額は 1,036 億 6 千万円でした。

行政コストを性質別に見ると、移転支出的なコストが 535 億 5 千万円で全体の 51.7%と最も大きな割合を占めています。次いで物にかかるコストが 257 億 9 千万円で 24.9%、人にかかるコストが 226 億 4 千万円で 21.8%となっています。

平成20年度性質別行政コストの割合



また、行政コストを目的別に見ると、「福祉」が 446 億 4 千万円で、行政コスト全体の 43.1%を占め、突出していることがわかります。これは近年扶助費の伸びが著しいことに起因しています。



(2) 市民一人当たり行政コスト計算書

平成20年度 市民一人当たり行政コスト計算書

【経常行政コスト】

	総額	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	総務	その他	
1	(1)人件費	47,396円	4,474円	13,141円	6,757円	5,605円	15,366円	2,053円
	(2)退職手当引当金繰入等	5,393円	707円	1,143円	1,007円	901円	1,486円	149円
	(3)賞与引当金繰入額	1,741円	216円	443円	308円	275円	454円	45円
	小計	54,530円	5,397円	14,727円	8,072円	6,781円	17,306円	2,247円
2	(1)物件費	40,321円	3,558円	10,368円	5,114円	10,635円	9,015円	1,631円
	(2)維持補修費	2,190円	1,171円	361円	106円	397円	114円	41円
	(3)減価償却費	19,582円	6,819円	6,709円	1,368円	2,611円	1,762円	313円
	小計	62,093円	11,548円	17,438円	6,588円	13,643円	10,891円	1,985円
3	(1)社会保障給付	63,835円		847円	62,861円	127円		
	(2)補助金等	26,821円	164円	3,121円	4,034円	4,154円	3,929円	11,419円
	(3)他会計等への支出額	36,441円	8,320円	0円	24,870円	3,251円	0円	0円
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,849円	679円	0円	1,064円	59円	0円	47円
	小計	128,946円	9,163円	3,968円	92,829円	7,591円	3,929円	11,466円
4	(1)支払利息	2,697円						2,697円
	(2)回収不能見込計上額	1,348円						1,348円
	(3)その他行政コスト	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
	小計	4,045円	0円	0円	0円	0円	0円	4,045円
経常行政コスト a	249,614円	26,108円	36,133円	107,489円	28,015円	32,126円	19,743円	

【経常収益】

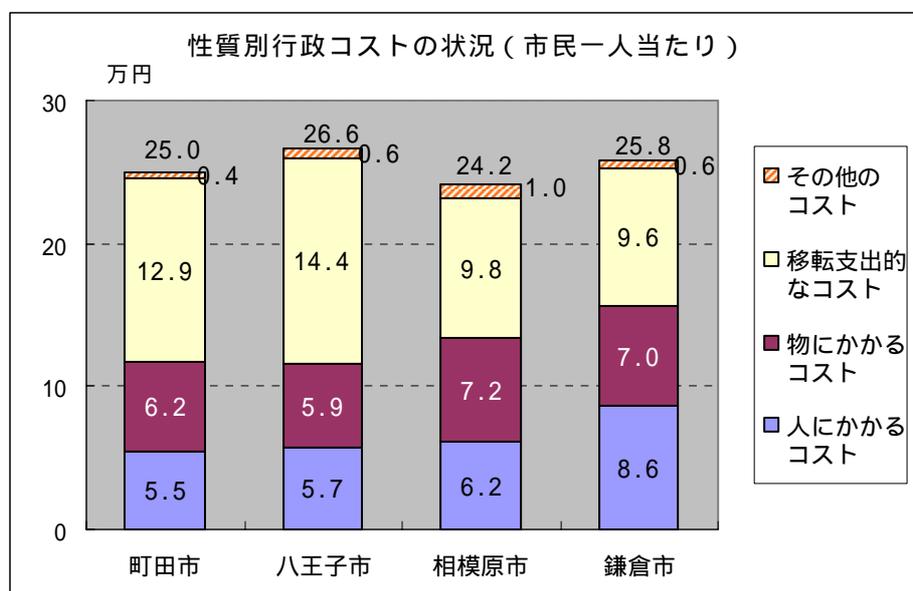
1 使用料・手数料 b	7,261円	308円	84円	771円	4,207円	622円	1,269円
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,876円	2円	0円	1,833円	0円	12円	29円
経常収益合計 (b + c) d	9,137円	310円	84円	2,604円	4,207円	634円	1,298円

(差引)純経常行政コスト a - d	240,477円	25,798円	36,049円	104,885円	23,808円	31,492円	18,445円
--------------------	----------	---------	---------	----------	---------	---------	---------

市民一人当たり行政コストの金額を見ることによって、よりコストを身近に感じることができるとともに、他の都市と比較することができます。金額の大小だけから単純に評価することはできませんが、町田市の市民一人当たり行政コストは25万円となり、比較都市の中では3番目に位置します。

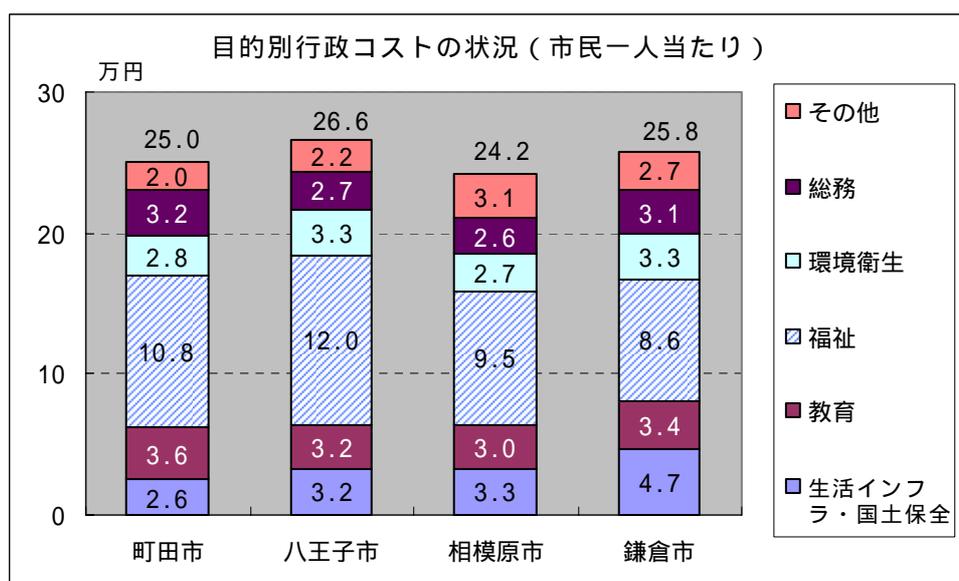
(3) 性質別行政コスト

行政コストの性質別内訳ですが、人にかかるコストは、比較都市の中では最も少ない反面、移転支出的なコストは2番目に高くなっています。



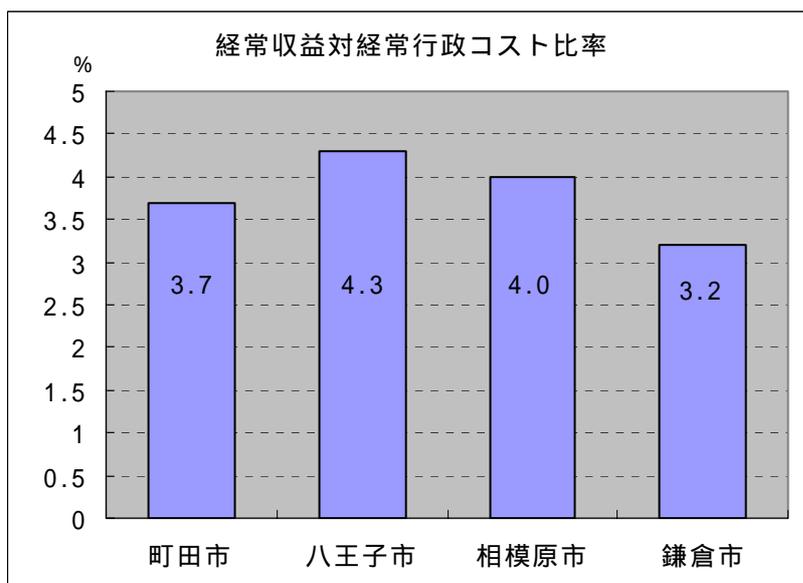
(4) 目的別行政コスト

目的別の市民一人当たり行政コストを見ると、「教育」が比較都市中最も多く、「福祉」が2番目に多くなっています。その他の目的別の金額は少ない部類に属しています。



(5) 経常収益対経常行政コスト比率

行政コスト計算書に計上される経常収益は、「使用料・手数料」「分担金・負担金・寄附金」といった具体的な行政サービスに対する対価として収入される科目のみですが、経常行政コストが、どの程度経常収益で賄われているかを、他市との比較により分析します。町田市は比較都市の中で3番目の水準にあります。



$$\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{経常収益}} = \text{経常収益対経常行政コスト比率} (\%)$$

5. 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている純資産額が前年度（期首）に比べてどのように変動したかを示したもので、貸借対照表や行政コスト計算書に計上されていない財源や臨時損益にあたるものなどが計上されています。

計上されている科目は、行政コスト計算書の収支差である「純経常行政コスト」、用途が限定されていない「一般財源」、国県からの「補助金受入」、経常的でない収支として「臨時損益」などです。科目振替の欄には、一般財源が公共資産等整備などにどのように振り替えられたかなどが表示されています。

普通会計純資産変動計算書

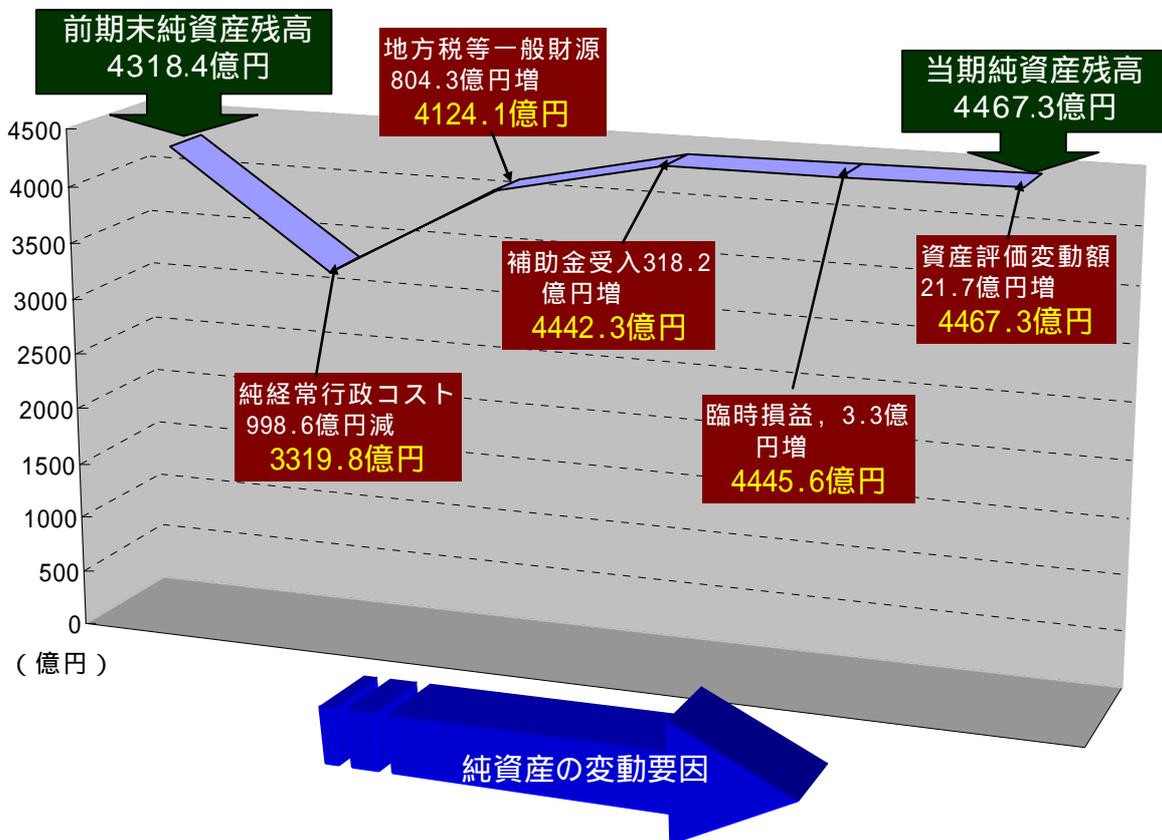
〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

	純資産合計	公共資産等 整備国県補 助金等	公共資産等 整備一般財 源等	その他一般 財源等	資産評価差 額
期首純資産残高	4,318.4億円	732.9億円	3,662.8億円	-77.3億円	0
純経常行政コスト	-998.6億円			-998.6億円	
一般財源					
地方税	702.9億円			702.9億円	
地方交付税	0.5億円			0.5億円	
其他行政コスト充当財源	100.9億円			100.9億円	
補助金等受入	318.2億円	20.0億円		298.2億円	
臨時損益					
災害復旧事業費	-0.9億円			-0.9億円	
公共資産除売却損益	3.7億円			3.7億円	
出資金	0.5億円			0.5億円	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			103.3億円	-103.3億円	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			21.1億円	-21.1億円	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			-14.6億円	14.6億円	
減価償却による財源増		-8.6億円	-81.3億円	89.9億円	
地方債償還に伴う財源振替			21.5億円	-21.5億円	
資産評価替えによる変動額	21.7億円				21.7億円
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	4,467.3億円	744.3億円	3,712.8億円	-11.5億円	21.7億円

6. 純資産変動計算書による財務分析

平成 19 年度末（期首）時点の純資産額残高 4,318 億 4 千万円に対して、平成 20 年度末時点では 148 億 9 千万円増の 4,467 億 3 千万円となっています。

この増減の内訳は、経常行政コストから直接の対価収入である経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」により、998 億 6 千万円減少し、地方税などの直接対価性のない「一般財源」の収入による 804 億 3 千万円の増加、国県からの「補助金受入」による 318 億 2 千万円の増加、臨時損益により 3 億 3 千万円の増加、売却可能資産評価による変動額 21 億 7 千万円となっています。「補助金受入」については、公共資産の整備に充当する分として 20 億円を、経常行政コストに充当する分として 298 億 2 千万円を計上しています。



7. 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている流動資産の「歳計現金」が前年度（期首）に比べどのように変動したかを示したもので、現金の動きのみに着目しその変動をあらわしており、企業会計のキャッシュフロー計算書と対応するものです。

資金収支計算書は、各種引当金や減価償却といった非現金支出を含まないことから、貸借対照表や行政コスト計算書などと違い現金主義での積算額となっています。

資金収支計算書は、本市の決算書の姿に近いものですが、決算書における款項目といった目的別の科目ではなく、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の三つに大きく区分した上で人件費、物件費など性質別の科目で経費を分類したの3表との整合を図っています。

資金収支計算書

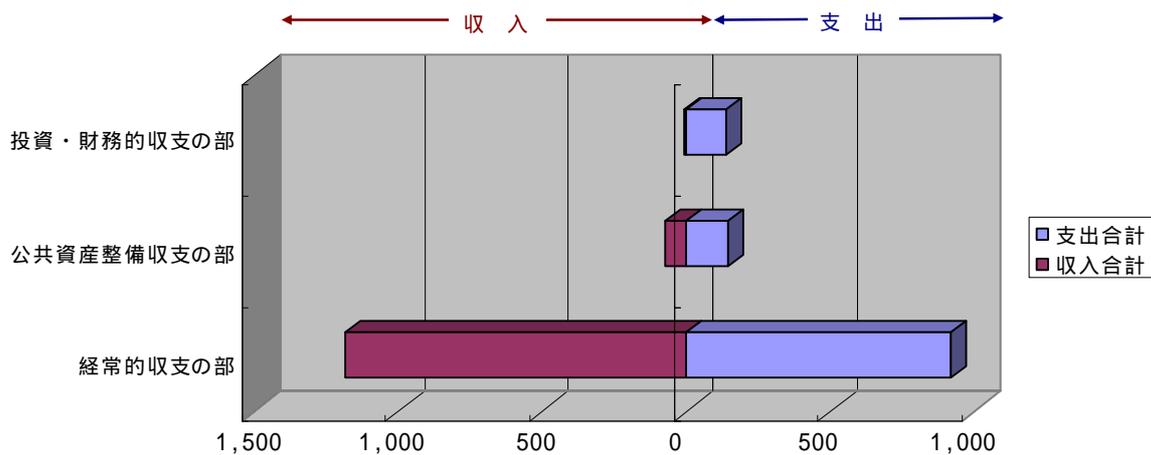
〔自平成20年4月1日〕
〔至平成21年3月31日〕

1 経常的収支の部	
人件費	233.3億円
物件費	167.5億円
社会保障給付	265.1億円
補助金等	111.4億円
支払利息	11.2億円
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	119.4億円
その他支出	10.0億円
支出合計	917.9億円
地方税	697.0億円
地方交付税	0.5億円
国県補助金等	288.9億円
使用料・手数料	30.0億円
分担金・負担金・寄附金	7.7億円
諸収入	11.9億円
地方債発行額	20.0億円
基金取崩額	39.2億円
その他収入	86.1億円
収入合計	1,181.3億円
経常的収支額	263.4億円

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0.2億円
貸付金	0.2億円
基金積立額	55.9億円
定額運用基金への繰出支出	-
他会計等への公債費充当財源繰出支出	12.9億円
地方債償還額	68.8億円
支出合計	138.0億円
国県補助金等	-
貸付金回収額	0.2億円
基金取崩額	-
地方債発行額	-
公共資産等売却収入	3.7億円
その他収入	0.6億円
収入合計	4.5億円
投資・財務的収支額	-133.5億円

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	117.6億円
公共資産整備補助金等支出	7.7億円
他会計等への建設費充当財源繰出支出	19.0億円
支出合計	144.3億円
国県補助金等	29.4億円
地方債発行額	27.3億円
基金取崩額	12.6億円
その他収入	1.9億円
収入合計	71.2億円
公共資産整備収支額	-73.1億円

当年度歳計現金増減額	56.8億円
期首歳計現金残高	38.0億円
期末歳計現金残高	94.8億円

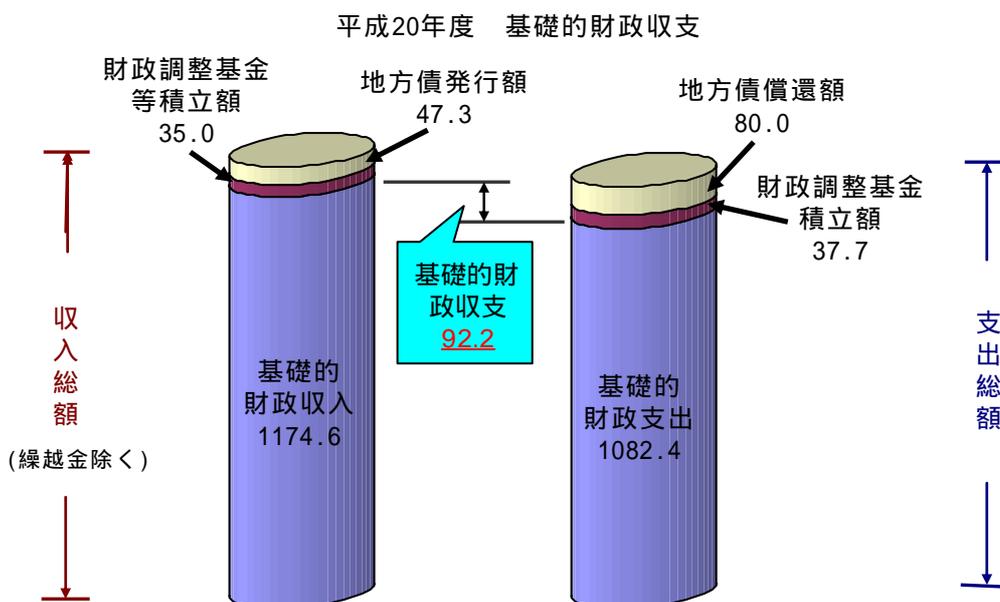


○ プライマリーバランスについて

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、公債費の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政のバランスの実現のための指標として使用されています。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額(繰越金除く)	1,256.9億円
地方債発行額	47.3億円
財政調整基金等取崩額	35.0億円
基礎的財政収入－A	1,174.6億円
支出総額	1,200.1億円
地方債償還額	80.0億円
財政調整基金等積立額	37.7億円
基礎的財政支出－B	1,082.4億円
A - B 基礎的財政収支	92.2億円



(単位: 億円)

8. 連結財務諸表について

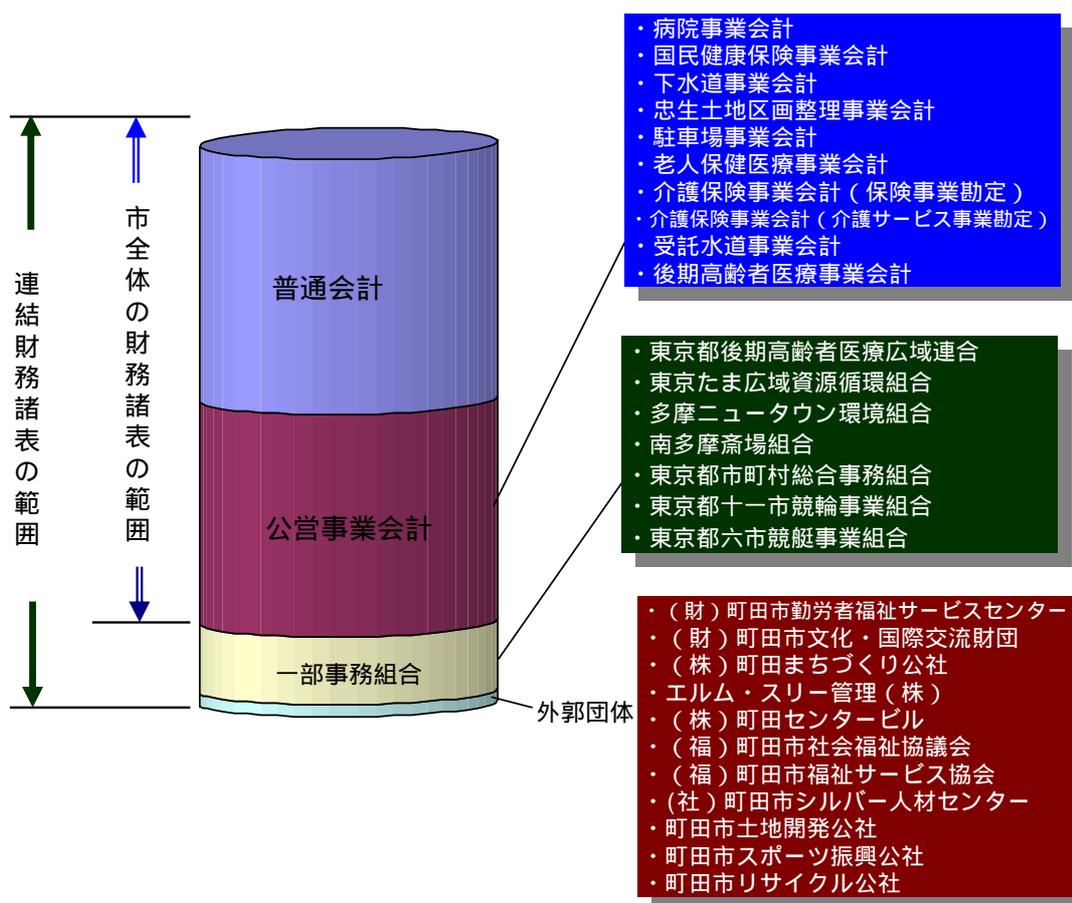
普通会計に加えて、国民健康保険事業会計や下水道事業会計等の公営事業会計を含めた市全体の財務諸表を作成しました。これにより市全体の財政状況を把握できます。

また、こうした普通会計や公営事業会計など、市が自ら行う行政サービスのほかに、その他の行政サービスを実施するため加入している一部事務組合や連携協力して行政サービスを実施している公益法人などがあります。

こうしたことから、行政サービス全体のコストなど財務状況を把握するため、関連団体を連結した財務諸表を作成しました。

市全体の財務諸表 = 普通会計 + 公営事業会計

連結財務諸表 = 普通会計 + 公営事業会計 + 一部事務組合 + 外郭団体

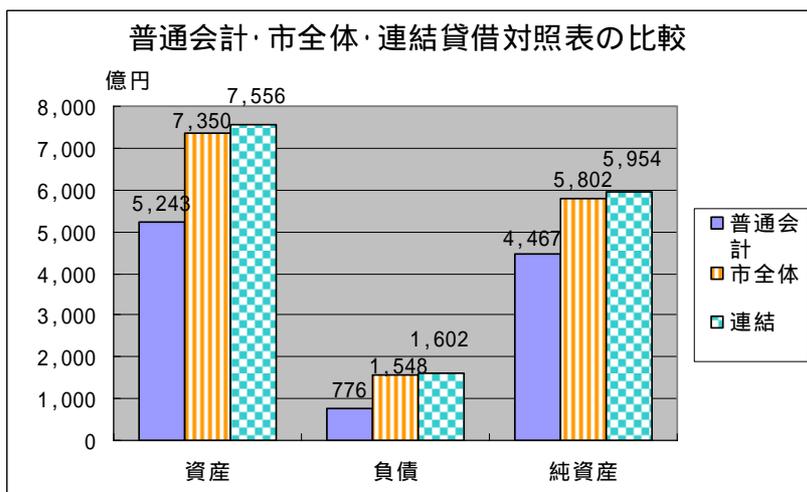


連結財務書類のイメージ図
（各単位の割合は経常行政コストの割合による。）

◎連結修正

普通会計と公営事業会計、一部事務組合及び外郭団体等（一部事務組合及び外郭団体については以下「外郭団体等」と標記します。）の内部取引は、連結することで1つの会計となるため相殺消去しています。

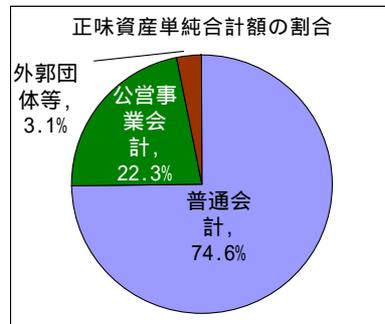
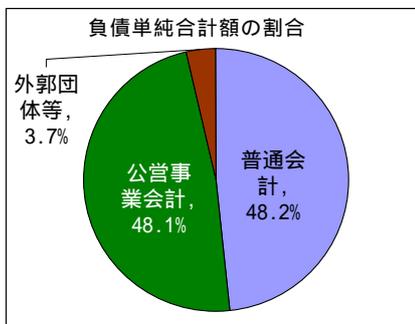
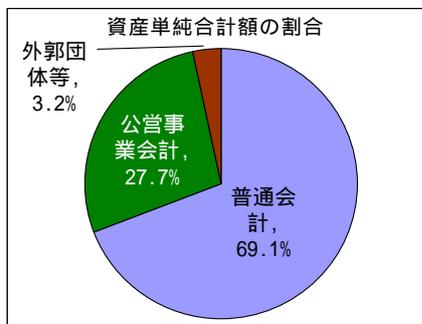
(1) 市全体・連結貸借対照表の概要

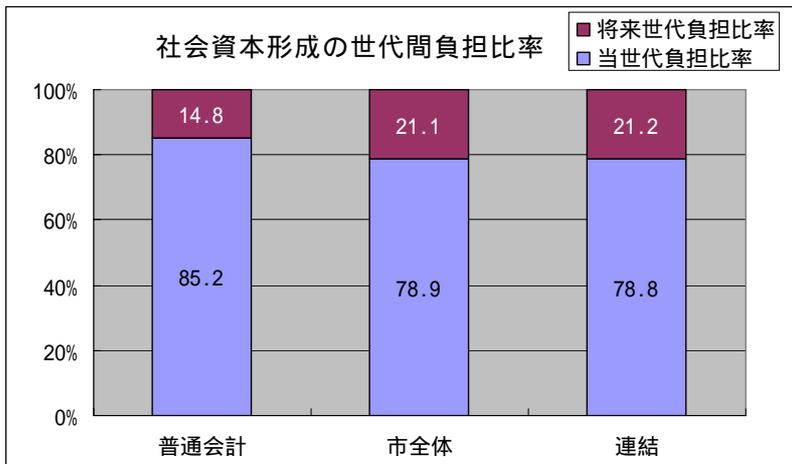


普通会計に公営事業会計を加えた市全体の貸借対照表は、普通会計と比べて資産が2,106億6千万円増加して7,349億6千万円、負債が772億3千万円増加して1,548億円、純資産が1,334億2千万円増加して5,801億5千万円となりました。これに、外郭団体等を含

めた連結貸借対照表は、市全体と比べて資産が206億6千万円増加して7,556億2千万円、負債が53億8千万円増加して1,601億8千万円、純資産が152億円9千万円増加して5,954億4千万円となっています。

次に、資産・負債・純資産における普通会計、公営事業会計及び外郭団体等の割合を見ると、負債における公営事業会計の割合が高いことが特徴として挙げられます。これは、下水道事業会計と病院事業会計において資本整備のために市債を多く借り入れているためです。また、外郭団体等は資産が3.2%、負債が3.7%、純資産が3.1%と、わずかな割合であることがわかります。



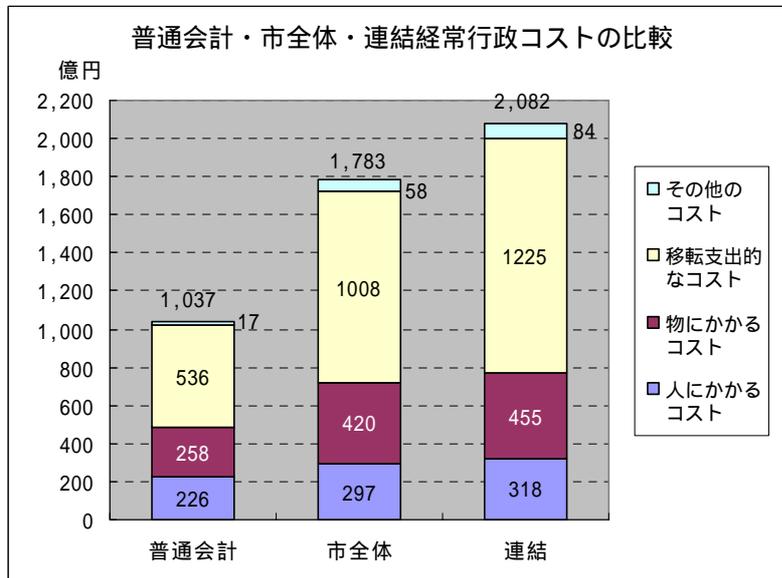


また、社会資本形成の世代間負担比率（51 ページ参照）を見ると、負債の割合が高い公営事業会計を加えることにより、市全体では将来世代の負担割合が普通会計に比べて6.3ポイント高くなっています。連結では、外郭団体等の占める割合が少ないことも

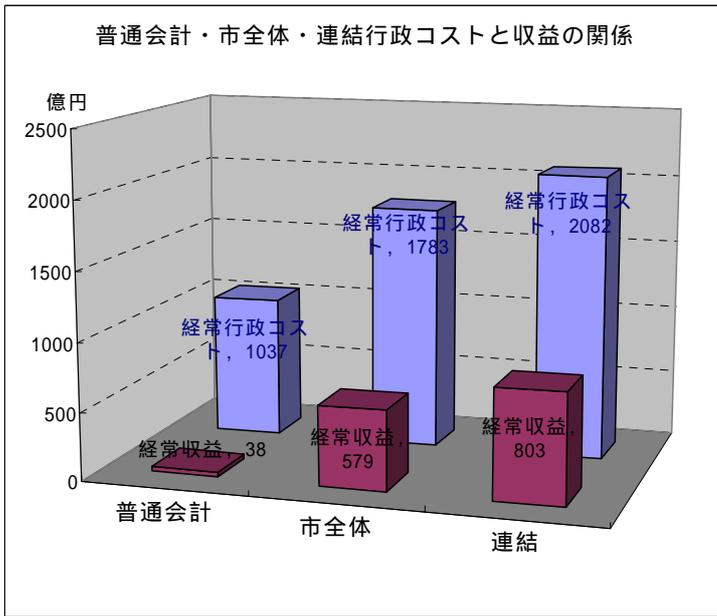
あり、市全体と比べて大きな変化はありません。

(2) 市全体・連結行政コスト計算書の概要

普通会計に公営事業会計を加えた市全体の経常行政コスト合計額は、普通会計と比べて745億9千万円増加して1,782億5千万円となります。外郭団体等を含めた連結経常行政コスト合計額は、市全体と比べて299億9千万円増加して2,082億4千万円となっています。



す。市全体の行政コストは、普通会計のみの行政コストと比較して、移転支出的な行政コストの割合が大きいです。これは公営事業会計のうち国民健康保険事業会計や後期高齢者医療事業会計は、医療給付費等の補助費が大きな割合を占めているためです。外郭団体等は、市全体の枠組みで考えると行政コストにほとんど影響を与えていません。



また市全体の経常収益は、普通会計のみと比較して、経常コストに占める経常収益の割合が大きくなりますが、これは普通会計は、税等行政サービスと直接対価性のない財源により行政サービスが行われているのに対し、公営事業会計の行政サービスは、直接対価性のある使用料等を財源としているためです。外郭団体等についても同じことがいえます。

